

平成 27 年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 T & D ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘
(コード番号 8795 東証第一部)

平成28年3月期 第2四半期決算補足資料(大同生命保険株式会社分)



平成27年11月12日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成28年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成28年3月期第2四半期（中間）決算（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	13 頁
5. 中間損益計算書	15 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	28 頁
8. 債務者区分による債権の状況	30 頁
9. リスク管理債権の状況	30 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	32 頁
11. 実質純資産	32 頁
12. 特別勘定の状況	33 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	34 頁

51 頁以降に「平成28年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,708	350,860	1,724	101.0	353,015	100.6
うち個人定期保険	1,205	332,091	1,201	99.6	334,525	100.7
個人年金保険	169	13,063	168	99.5	13,011	99.6
小計	1,877	363,923	1,893	100.8	366,027	100.6
団体保険		74,451			73,329	98.5
団体年金保険		7,891			7,770	98.5

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 (「Jタイプ」および「Tタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,877	381,567	1,893	100.8	387,146	101.5
うちJタイプ・Tタイプ	82	17,643	97	117.8	21,118	119.7

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	85	107.2	17,549	111.8	17,635	85
うち個人定期保険	54	105.6	16,938	110.2	17,026	87
個人年金保険	2	104.2	172	90.6	172	0
小計	87	107.2	17,722	111.5	17,807	85
団体保険			12	11.3	12	
団体年金保険						

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	87	107.2	20,419	111.9	20,505	85
うちJタイプ・Tタイプ	11	105.0	2,697	114.4	2,697	

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	93	109.5	17,990	102.5	18,044	54
うち個人定期保険	53	99.9	17,674	104.3	17,730	56
個人年金保険	2	100.9	179	104.3	179	
小計	96	109.3	18,169	102.5	18,223	54
団体保険			31	249.9	31	
団体年金保険			0		0	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
 (「Jタイプ」および「Tタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	96	109.3	22,257	109.0	22,311	54
うちJタイプ・Tタイプ	17	155.6	4,087	151.5	4,087	

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	616,824	104.7	630,521	102.2
個人年金保険	61,522	103.1	62,047	100.9
合計	678,347	104.5	692,568	102.1
うち医療保障・生前給付保障等	68,491	110.5	72,384	105.7

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	38,394	122.4	39,621	103.2
個人年金保険	674	95.5	726	107.8
合計	39,069	121.8	40,347	103.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,234	105.6	6,597	126.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	62	92.0	11,742	90.3	63	101.4	12,030	102.5
個人年金保険	1	93.7	162	92.5	1	98.0	159	98.6
合計	64	92.0	11,904	90.3	65	101.3	12,190	102.4

(注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプを加算)	64	92.0	12,269	91.7	65	101.3	12,697	103.5
------------------	----	------	--------	------	----	-------	--------	-------

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日〕
個人保険	3.38	3.43
個人年金保険	1.23	1.22
合計	3.30	3.35

(注) 1. 解約失効率は年換算していません。

2. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプを加算)	3.29	3.33
------------------	------	------

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	386,985	111.0	374,358	96.7
資産運用収益	79,239	99.4	82,226	103.8
保険金等支払金	244,352	92.4	251,696	103.0
資産運用費用	15,781	74.2	13,923	88.2
経常利益	47,545	100.6	50,019	105.2
特別利益			13,202	
特別損失	1,083	11.3	1,569	144.8
契約者配当準備金繰入額	7,097	106.4	7,521	106.0
中間純利益	28,000	148.0	39,239	140.1

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
総資産	5,977,975	6,027,044	100.8
(増加資産)	405,175	49,069	

2. 一般勘定資産の運用状況

運用環境

< 各種金融指標 >

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.41%	0.36%
国内株式	日経平均株価	19,206 円	17,388 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	1.92%	2.04%
外国株式	S & P 500 指数	2,067.89	1,920.03
為 替	円/ドル	120.17 円	119.96 円
	円/ユーロ	130.32 円	134.97 円

運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、503 億円増加し 6 兆 48 億円(前事業年度末 5 兆 9,544 億円)となりました(以下、資産構成に関する括弧内は前事業年度末の数値、運用関係損益に関する括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、国内金利が低位で推移したため、公社債への投資を抑制する一方、外国公社債(外国証券)への投資を拡大しました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債 48.0%(48.8%)、株式 4.6%(4.7%)、外国証券 27.6%(26.5%)、貸付金 8.0%(8.3%)、不動産 2.1%(2.1%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、689 億円(622 億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 708 億円(633 億円)、有価証券売却益 69 億円(39 億円)、売買目的有価証券運用損 9 億円(売買目的有価証券運用益 81 億円)、有価証券売却損 20 億円(4 億円)、金融派生商品費用 25 億円(74 億円)、その他運用費用 56 億円(59 億円)等となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	195,975	3.3	184,628	3.1
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	243,380	4.1	246,766	4.1
商品有価証券				
金銭の信託				
有価証券	4,829,292	81.1	4,900,969	81.6
公社債	2,903,493	48.8	2,881,700	48.0
株式	278,772	4.7	277,536	4.6
外国証券	1,578,059	26.5	1,654,523	27.6
公社債	902,356	15.2	957,754	15.9
株式等	675,702	11.3	696,769	11.6
その他の証券	68,967	1.2	87,208	1.5
貸付金	492,097	8.3	478,559	8.0
保険約款貸付	77,234	1.3	76,350	1.3
一般貸付	414,862	7.0	402,208	6.7
不動産	125,932	2.1	127,755	2.1
繰延税金資産				
その他	68,235	1.1	66,581	1.1
貸倒引当金	436	0.0	394	0.0
合計	5,954,477	100.0	6,004,868	100.0
うち外貨建資産	1,440,519	24.2	1,521,143	25.3

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕	
現預金・コールローン		11,474		11,346
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権		85,462		3,386
商品有価証券				
金銭の信託		33		
有価証券		285,145		71,677
公社債		53,438		21,793
株式		22,220		1,235
外国証券		356,158		76,464
公社債		310,805		55,397
株式等		45,352		21,067
その他の証券		4,646		18,240
貸付金		9,543		13,537
保険約款貸付		2,469		884
一般貸付		12,013		12,653
不動産		1,268		1,823
繰延税金資産		10,208		
その他		5,878		1,653
貸倒引当金		83		42
合計		180,447		50,391
うち外貨建資産		368,915		80,623

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日〕	
	利息及び配当金等収入	63,305	70,813	
預貯金利息	618	537		
有価証券利息・配当金	53,055	61,202		
貸付金利息	4,656	4,222		
不動産賃貸料	3,497	3,620		
その他利息配当金	1,477	1,229		
商品有価証券運用益	—	—		
金銭の信託運用益	1	—		
売買目的有価証券運用益	8,130	—		
有価証券売却益	3,979	6,996		
国債等債券売却益	0	4		
株式等売却益	535	1,305		
外国証券売却益	3,443	5,686		
その他	—	—		
有価証券償還益	—	1,965		
金融派生商品収益	—	—		
為替差益	—	1,241		
貸倒引当金戻入額	83	41		
その他運用収益	2,500	1,167		
合計	78,000	82,226		

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日〕	
	支払利息	8	9	
商品有価証券運用損	—	—		
金銭の信託運用損	—	—		
売買目的有価証券運用損	—	985		
有価証券売却損	485	2,048		
国債等債券売却損	0	—		
株式等売却損	—	188		
外国証券売却損	485	1,859		
その他	—	—		
有価証券評価損	261	846		
国債等債券評価損	—	—		
株式等評価損	0	2		
外国証券評価損	75	770		
その他	185	72		
有価証券償還損	—	—		
金融派生商品費用	7,484	2,504		
為替差損	271	—		
貸倒引当金繰入額	—	—		
貸付金償却	—	—		
賃貸用不動産等減価償却費	1,342	1,285		
その他運用費用	5,926	5,639		
合計	15,781	13,319		

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日〕	
	金利関連	—	59	
通貨関連	△ 7,484	△ 2,564		
株式関連	—	—		
債券関連	—	—		
その他	—	—		
合計	△ 7,484	△ 2,504		

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア．資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年9月30日〕	
	現預金・コールローン		101	
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権		2,610		1,172
商品有価証券				
金銭の信託		1		
有価証券		53,314		62,178
公社債		21,764		23,059
株式		3,699		3,252
外国証券		25,519		33,771
その他の証券		2,331		2,095
貸付金		4,898		4,271
うち 一般貸付		3,412		2,857
不動産		1,339		1,237
一般勘定計		62,219		68,906
うち 株式以外		58,520		65,653
うち 海外投融資		25,612		33,906

イ．日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年9月30日〕	
	現預金・コールローン		207,290	
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権		303,691		194,540
商品有価証券				
金銭の信託		3		
有価証券		4,144,567		4,522,704
公社債		2,869,185		2,837,068
株式		118,165		118,020
外国証券		1,112,689		1,504,248
その他の証券		44,527		63,367
貸付金		490,147		483,229
うち 一般貸付		411,542		407,124
不動産		124,506		127,010
一般勘定計		5,397,235		5,653,793
うち 株式以外		5,279,070		5,535,773
うち 海外投融資		1,203,004		1,589,826

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	99,082	14,564	91,751	△ 2,873
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	99,082	14,564	91,751	△ 2,873
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	2,807,700	3,151,172	343,471	344,840	1,369
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
合計	4,486,217	5,005,532	519,314	520,790	1,476
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成27年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	657,078	718,190	61,112	61,112	0
公社債	657,078	718,190	61,112	61,112	0
責任準備金対応債券	1,052,919	1,170,486	117,566	117,773	207
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	2,919,244	3,202,955	283,710	296,471	12,760
公社債	1,116,732	1,171,702	54,969	55,145	175
株式	107,500	260,589	153,089	154,188	1,098
外国証券	1,349,202	1,404,962	55,760	64,468	8,708
公社債	919,999	957,754	37,754	38,350	596
株式等	429,202	447,208	18,005	26,117	8,112
その他の証券	68,160	80,225	12,064	14,705	2,640
買入金銭債権	237,648	245,474	7,826	7,963	137
譲渡性預金	40,000	40,000			
合計	4,629,242	5,091,632	462,389	475,357	12,968
公社債	2,826,731	3,060,379	233,648	234,031	383
株式	107,500	260,589	153,089	154,188	1,098
外国証券	1,349,202	1,404,962	55,760	64,468	8,708
公社債	919,999	957,754	37,754	38,350	596
株式等	429,202	447,208	18,005	26,117	8,112
その他の証券	68,160	80,225	12,064	14,705	2,640
買入金銭債権	237,648	245,474	7,826	7,963	137
譲渡性預金	40,000	40,000			

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	124,607
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	12,360
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	112,247
合計	125,959

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	124,948
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	15,595
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	109,353
合計	126,300

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,932,308	3,332,371	400,062	403,359	3,296
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58
株式	110,614	277,420	166,805	166,894	88
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—
合計	4,612,177	5,188,082	575,904	579,308	3,403
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165
株式	111,966	278,772	166,805	166,894	88
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成27年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	657,078	718,190	61,112	61,112	0
公社債	657,078	718,190	61,112	61,112	0
責任準備金対応債券	1,052,919	1,170,486	117,566	117,773	207
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	3,044,192	3,383,342	339,149	354,336	15,186
公社債	1,116,732	1,171,702	54,969	55,145	175
株式	123,095	276,185	153,089	154,188	1,098
外国証券	1,452,545	1,562,771	110,226	121,311	11,084
公社債	919,999	957,754	37,754	38,350	596
株式等	532,545	605,017	72,471	82,960	10,488
その他の証券	74,170	87,208	13,037	15,727	2,690
買入金銭債権	237,648	245,474	7,826	7,963	137
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—
合計	4,755,542	5,273,371	517,828	533,222	15,394
公社債	2,826,731	3,060,379	233,648	234,031	383
株式	124,447	277,536	153,089	154,188	1,098
外国証券	1,452,545	1,562,771	110,226	121,311	11,084
公社債	919,999	957,754	37,754	38,350	596
株式等	532,545	605,017	72,471	82,960	10,488
その他の証券	74,170	87,208	13,037	15,727	2,690
買入金銭債権	237,648	245,474	7,826	7,963	137
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—

(8) 金銭の信託の時価情報

a. 運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,424	107,850	30,426	54,324	23,897
借地権	769	136	632	14	647
合計	78,193	107,987	29,793	54,339	24,545

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成27年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	76,818	96,531	19,713	43,596	23,883
借地権	769	136	632	14	647
合計	77,587	96,668	19,080	43,611	24,530

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)
 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		2,292				2,292
ヘッジ会計非適用分		1,251				1,251
合計		3,543				3,543

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成27年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		3,619				3,619
ヘッジ会計非適用分		533				533
合計		4,153				4,153

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当中間会計期間末3,619百万円、前事業年度末2,292百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	1,168,869		3,537	3,537	1,241,591		4,094	4,094
	(うち米ドル)	901,892		2,409	2,409	914,989		1,007	1,007
	(うちユーロ)	231,863		5,128	5,128	284,532		2,385	2,385
	(うち英ポンド)	32,079		822	822	38,605		681	681
	(うちメキシコペソ)	3,033		3	3	3,464		20	20
	買建	1,345		5	5	11,530		59	59
	(うち米ドル)	346		1	1	10,592		58	58
	(うちユーロ)	998		4	4	938		0	0
	(うち英ポンド)								
	(うちメキシコペソ)								
	合計				3,543				

- (注) 1. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	153,567	169,094	15,527
預貯金	153,567	169,094	15,527
コールローン	43,700	16,900	26,800
買入金銭債権	243,380	246,766	3,386
有価証券	4,851,499	4,921,780	70,281
国債	1,449,547	1,458,655	9,107
地方債	232,541	219,319	13,221
社債	1,221,405	1,203,726	17,678
株式	278,772	277,536	1,235
外国証券	1,578,059	1,654,523	76,464
その他の証券	91,174	108,018	16,844
貸付金	492,097	478,559	13,537
保険約款貸付	77,234	76,350	884
一般貸付	414,862	402,208	12,653
有形固定資産	127,706	129,601	1,894
土地	77,424	76,818	606
建物	45,975	49,803	3,827
リース資産	590	644	54
建設仮勘定	2,533	1,134	1,398
その他の有形固定資産	1,183	1,200	17
無形固定資産	7,875	8,256	380
ソフトウェア	7,062	7,139	77
リース資産	-	304	304
その他の無形固定資産	813	812	0
代理店貸	637	553	84
再保険貸	340	389	48
その他資産	57,607	55,537	2,070
未収金	23,931	19,811	4,119
前払費用	1,056	3,090	2,034
未収収益	20,813	20,622	191
預託金	2,571	2,419	152
先物取引差入証拠金	-	1,528	1,528
金融派生商品	7,792	6,787	1,004
仮払金	786	608	177
その他の資産	655	667	12
貸倒引当金	436	394	42
資産の部合計	5,977,975	6,027,044	49,069

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	増 減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,125,125	5,211,702	86,576
支払備金	39,953	36,662	△ 3,290
責任準備金	5,019,059	5,111,804	92,745
契約者配当準備金	66,112	63,234	△ 2,877
再保険借	475	652	176
その他負債	48,312	42,461	△ 5,851
未払法人税等	2,701	2,024	△ 676
未払金	20,283	16,620	△ 3,663
未払費用	10,139	9,576	△ 562
前受収益	849	835	△ 14
預り金	516	450	△ 66
預り保証金	6,115	6,277	161
金融派生商品	4,248	2,634	△ 1,614
リース債務	626	1,017	391
資産除去債務	1,813	1,832	19
仮受金	1,018	1,192	173
役員賞与引当金	65	33	△ 32
退職給付引当金	17,447	15,891	△ 1,555
特別法上の準備金	77,108	78,330	1,222
価格変動準備金	77,108	78,330	1,222
繰延税金負債	29,060	12,029	△ 17,031
負債の部合計	5,297,596	5,361,100	63,504
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
資本準備金	35,054	35,054	—
利益剰余金	243,811	273,208	29,396
利益準備金	23,774	25,743	1,968
その他利益剰余金	220,036	247,465	27,428
不動産圧縮積立金	1,100	1,100	—
別途積立金	132,000	150,000	18,000
繰越利益剰余金	86,936	96,364	9,428
株主資本合計	388,865	418,262	29,396
其他有価証券評価差額金	291,513	247,681	△ 43,832
評価・換算差額等合計	291,513	247,681	△ 43,832
純資産の部合計	680,379	665,943	△ 14,435
負債及び純資産の部合計	5,977,975	6,027,044	49,069

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成26年 4 月 1 日〕 〔至 平成26年 9 月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成27年 4 月 1 日〕 〔至 平成27年 9 月30日〕		増 減
経常収益	476,450	469,613	6,836		
保険料等収入	386,985	374,358	12,627		
保険料	386,468	373,823	12,645		
再保険収入	517	535	17		
資産運用収益	79,239	82,226	2,986		
利息及び配当金等収入	63,305	70,813	7,507		
預貯金利息	618	537	81		
有価証券利息・配当金	53,055	61,202	8,147		
貸付金利息	4,656	4,222	434		
不動産賃貸料	3,497	3,620	123		
その他利息配当金	1,477	1,229	247		
金銭の信託運用益	1	-	1		
売買目的有価証券運用益	8,130	-	8,130		
有価証券売却益	3,979	6,996	3,016		
有価証券償還益	-	1,965	1,965		
為替差益	-	1,241	1,241		
貸倒引当金戻入額	83	41	41		
その他運用収益	2,500	1,167	1,332		
特別勘定資産運用益	1,238	-	1,238		
その他経常収益	10,224	13,028	2,804		
年金特約取扱受入金	7,112	7,240	128		
保険金据置受入金	763	633	130		
支払備金戻入額	713	3,290	2,577		
その他の経常収益	1,634	1,864	229		
経常費用	428,904	419,594	9,310		
保険金等支払金	244,352	251,696	7,344		
保険金	73,407	76,388	2,981		
年金	21,324	22,493	1,169		
給付金	42,349	40,294	2,054		
解約返戻金	101,305	105,367	4,062		
その他返戻金	5,087	6,086	999		
再保険料	879	1,066	187		
責任準備金等繰入額	109,402	92,773	16,629		
責任準備金繰入額	109,356	92,745	16,611		
契約者配当金積立利息繰入額	45	28	17		
資産運用費用	15,781	13,923	1,857		
支払利息	8	9	0		
売買目的有価証券運用損	-	985	985		
有価証券売却損	485	2,048	1,562		
有価証券評価損	261	846	584		
金融派生商品費用	7,484	2,504	4,979		
為替差損	271	-	271		
賃貸用不動産等減価償却費	1,342	1,285	56		
その他運用費用	5,926	5,639	287		
特別勘定資産運用損	-	603	603		
事業費	49,768	51,427	1,658		
その他経常費用	9,599	9,773	173		
保険金据置支払金	1,434	1,522	87		
税金	3,922	4,124	201		
減価償却費	1,916	1,865	51		
退職給付引当金繰入額	1,166	1,244	78		
その他の経常費用	1,159	1,016	143		
経常利益	47,545	50,019	2,473		

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成26年 4月 1日〕 〔至 平成26年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成27年 4月 1日〕 〔至 平成27年 9月 30日〕		増 減
特別利益	—		13,202		13,202
固定資産等処分益	—		13,152		13,152
国庫補助金	—		50		50
特別損失	1,083		1,569		485
固定資産等処分損	24		43		19
価格変動準備金繰入額	1,059		1,222		162
不動産圧縮損	—		48		48
本社移転費用	—		254		254
契約者配当準備金繰入額	7,097		7,521		423
税引前中間純利益	39,363		54,130		14,766
法人税及び住民税	13,489		14,842		1,352
法人税等調整額	△ 2,125		49		2,174
法人税等合計	11,363		14,891		3,527
中間純利益	28,000		39,239		11,238

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	20,799	1,070	129,000	56,634	207,505	352,559
当中間期変動額									
剰余金の配当				2,974			17,848	14,874	14,874
中間純利益							28,000	28,000	28,000
別途積立金の積立						3,000	3,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	2,974	-	3,000	7,151	13,126	13,126
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	23,774	1,070	132,000	63,786	220,631	365,685

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	178,304	178,304	530,863
当中間期変動額			
剰余金の配当			14,874
中間純利益			28,000
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	37,867	37,867	37,867
当中間期変動額合計	37,867	37,867	50,993
当中間期末残高	216,171	216,171	581,857

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	23,774	1,100	132,000	86,936	243,811	388,865
当中間期変動額									
剰余金の配当				1,968			11,811	9,842	9,842
中間純利益							39,239	39,239	39,239
別途積立金の積立						18,000	18,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	1,968	-	18,000	9,428	29,396	29,396
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	25,743	1,100	150,000	96,364	273,208	418,262

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	291,513	291,513	680,379
当中間期変動額			
剰余金の配当			9,842
中間純利益			39,239
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	43,832	43,832	43,832
当中間期変動額合計	43,832	43,832	14,435
当中間期末残高	247,681	247,681	665,943

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	6～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186百万円であります。

7．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 25 年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

これにより、当中間会計期間に積み立てた額は 8,000 百万円であります。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

14. (株)T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	169,094	169,094	-
預貯金	169,094	169,094	-
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	-
その他有価証券	40,000	40,000	-
上記以外	129,094	129,094	-
コールローン	16,900	16,900	-
買入金銭債権	246,766	246,899	132
有価証券として取り扱うもの	245,474	245,474	-
その他有価証券	245,474	245,474	-
上記以外	1,292	1,424	132
有価証券	4,740,041	4,918,720	178,679
売買目的有価証券	112,562	112,562	-
満期保有目的の債券	657,078	718,190	61,112
責任準備金対応債券	1,052,919	1,170,486	117,566
その他有価証券	2,917,480	2,917,480	-
貸付金	478,256	494,760	16,503
保険約款貸付(*1)	76,350	83,886	7,543
一般貸付(*1)	402,208	410,874	8,960
貸倒引当金(*2)	302	-	-
資産計	5,651,060	5,846,375	195,315
金融派生商品(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	533	533	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,619	3,619	-
金融派生商品計	4,153	4,153	-

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは 有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは 貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式 16,946 百万円、外国証券（組合出資金等）157,809 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,982 百万円であります。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,813 百万円
時の経過による調整額	<u>19 百万円</u>
期末残高	<u>1,832 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、380百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は40百万円、延滞債権額は338百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は114百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は109,619百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は22,304百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は10,040百万円、金銭債務の総額は13,415百万円であります。

8 . 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	66,112 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	10,477 百万円
利息による増加額	28 百万円
その他による増加額	50 百万円
契約者配当準備金繰入額	7,521 百万円
当中間会計期間末現在高	63,234 百万円

9 . 関係会社の株式は、1,351 百万円であります。

10 . 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11 . 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）316百万円であります。

12 . 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 481 百万円であります。

13 . 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,504 百万円であります。

14 . 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 12,289 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

- 1 . 関係会社との取引による収益の総額は 193 百万円、費用の総額は 6,594 百万円であります。
- 2 . 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 5,686 百万円、株式等 1,305 百万円であります。
- 3 . 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 1,859 百万円、株式等 188 百万円であります。
- 4 . 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 770 百万円、その他の証券 72 百万円であります。
- 5 . 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 57 百万円であります。
- 6 . 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 2,873 百万円、為替差益 1,783 百万円であります。
- 7 . 金融派生商品費用には、評価損が 1,709 百万円含まれております。
- 8 . 1 株当たり中間純利益は 13,530 円 81 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 : 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	-	-	2,900,000
合計	2,900,000	-	-	2,900,000

2 . 配当金支払額

平成 27 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,842 百万円
1 株当たり配当額	3,394 円
基準日	平成 27 年 6 月 22 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成26年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成26年 9 月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成27年 9 月30日 〕	
基礎利益	A	50,728		57,646
キャピタル収益		12,110		8,229
金銭の信託運用益		1		
売買目的有価証券運用益		8,130		
有価証券売却益		3,979		6,996
為替差益				1,241
その他キャピタル収益	(注2)	0	(注1)	8
キャピタル費用		8,491		6,384
売買目的有価証券運用損				985
有価証券売却損		485		2,048
有価証券評価損		261		846
金融派生商品費用		7,484		2,504
為替差損		271		
その他キャピタル費用	(注2)	12		
キャピタル損益	B	3,619		1,844
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	54,348		59,490
臨時収益		62		30
個別貸倒引当金戻入額		62		30
臨時費用		6,865		9,501
危険準備金繰入額		973		1,501
その他臨時費用	(注4)	5,892	(注3)	8,000
臨時損益	C	6,802		9,471
経常利益	A + B + C	47,545		50,019

(注1) 当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 8百万円

(注2) 前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円

 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 12百万円

(注3) 当中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 8,000百万円

(注4) 前中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 5,892百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日 〕	
	基礎収益	464,276		461,353
保険料等収入	386,985		374,358	
保険料	386,468		373,823	
再保険収入	517		535	
資産運用収益	67,065		73,958	
利息及び配当金等収入	63,305		70,813	
有価証券償還益			1,965	
一般貸倒引当金戻入額	20		11	
その他運用収益	2,500		1,167	
特別勘定資産運用益	1,238			
その他経常収益	10,224		13,028	
年金特約取扱受入金	7,112		7,240	
保険金据置受入金	763		633	
支払備金戻入額	713		3,290	
その他	1,634		1,864	
その他基礎収益	0		8	
基礎費用	413,548		403,707	
保険金等支払金	244,352		251,696	
保険金	73,407		76,388	
年金	21,324		22,493	
給付金	42,349		40,294	
解約返戻金	101,305		105,367	
その他返戻金	5,087		6,086	
再保険料	879		1,066	
責任準備金等繰入額	102,537		83,271	
責任準備金繰入額	102,491		83,243	
契約者配当金積立利息繰入額	45		28	
資産運用費用	7,277		7,538	
支払利息	8		9	
賃貸用不動産等減価償却費	1,342		1,285	
その他運用費用	5,926		5,639	
特別勘定資産運用損			603	
事業費	49,768		51,427	
その他経常費用	9,599		9,773	
保険金据置支払金	1,434		1,522	
税金	3,922		4,124	
減価償却費	1,916		1,865	
退職給付引当金繰入額	1,166		1,244	
その他	1,159		1,016	
その他基礎費用	12			
基礎利益	50,728		57,646	

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔自 平成26年 4月 1日〕 〔至 平成26年 9月 30日〕	〔自 平成27年 4月 1日〕 〔至 平成27年 9月 30日〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	9,160	18,263
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.47	2.70
(期中)平均予定利率 (%)	2.08	1.97
うち個人保険・個人年金保険	2.36	2.20
一般勘定(経過)責任準備金	4,736,420	4,955,272

(注) 1. 順ざや・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。

- ((基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金) × 1 / 2
- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
 - (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
 - 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
 - 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末	当中間会計期間末
	(平成27年 3月 31日)	(平成27年 9月 30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	36
危険債権	387	342
要管理債権	1	1
小 計 + + =	392	380
(対合計比) (%) /	(0.08)	(0.08)
正常債権	494,021	480,407
合計 + =	494,413	480,788

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末	当中間会計期間末
	(平成27年 3月 31日)	(平成27年 9月 30日)
破綻先債権額	12	40
延滞債権額	377	338
3ヵ月以上延滞債権額		
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	392	380
(貸付金残高に対する比率) (%) /	(0.08)	(0.08)

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額114百万円、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額118百万円です。

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳 (単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)
一般貸倒引当金	85	73
個別貸倒引当金	351	320
特定海外債権引当勘定		
合計	436	394

(2) 個別貸倒引当金 (単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日)
繰入額	426	320
取崩額	489	350
繰入額	62	30

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却 (単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日)
貸付金償却額		

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類または ~ 分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	493,598	493,876	480,034	480,283
分類	493	493	469	469
分類	321	43	284	35
分類	0		0	
貸付金等残高計	494,413	494,413	480,788	480,788

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第 分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第 分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第 分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,142,033	1,138,623
資本金等	379,022	413,630
価格変動準備金	77,108	78,330
危険準備金	63,005	64,506
一般貸倒引当金	85	73
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	360,056	305,234
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25,324	16,218
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,426	156,179
配当準備金中の未割当額	7,344	7,208
税効果相当額	83,658	97,239
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,483	169,428
保険リスク相当額 R_1	24,162	24,195
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,110	4,314
予定利率リスク相当額 R_2	27,719	26,053
最低保証リスク相当額 R_7	762	758
資産運用リスク相当額 R_3	132,752	136,311
経営管理リスク相当額 R_4	3,790	3,832
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,363.7%	1,344.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
実質純資産	1,288,449	1,261,607

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		18,247		17,207
個人変額年金保険		483		447
無配当個人変額年金保険		4,874		4,649
団体年金保険		0		
特別勘定計		23,605		22,304

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	89	352	86	342
個人変額保険(終身型)	6,274	47,726	6,149	46,947
合計	6,363	48,079	6,235	47,289

個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	89	408	85	381
個人変額年金保険(年金原資保証型)	66	161	63	147
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	395	4,219	384	4,112
合計	550	4,789	532	4,642

1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕
経常収益	477,821	471,024
経常利益	47,686	50,212
親会社株主に帰属する 中間純利益	28,038	39,295
中間包括利益	65,941	4,478

(注) 当中間連結会計期間より、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」として表示しております。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
総資産額	6,007,889	6,064,334
連結ソルベンシー・マージン比率	1,371.5%	1,351.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	なし
持分法適用関連会社数	5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T & D情報システム(株)、T & Dコンファーム(株)、T & Dカスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	191,477	215,028	23,551
コールローン	43,700	16,900	26,800
買入金銭債権	243,380	246,766	3,386
有価証券	4,850,983	4,921,271	70,288
貸付金	492,097	478,559	13,537
有形固定資産	127,851	129,742	1,891
無形固定資産	8,355	8,708	352
代理店貸	637	553	84
再保険貸	340	389	48
その他資産	49,464	46,768	2,696
繰延税金資産	35	37	1
貸倒引当金	435	393	41
資産の部合計	6,007,889	6,064,334	56,444
(負債の部)			
保険契約準備金	5,125,125	5,211,702	86,576
支払備金	39,953	36,662	3,290
責任準備金	5,019,059	5,111,804	92,745
契約者配当準備金	66,112	63,234	2,877
再保険借	475	652	176
その他負債	73,197	74,640	1,442
役員賞与引当金	65	33	32
退職給付に係る負債	17,482	15,924	1,558
特別法上の準備金	77,108	78,330	1,222
価格変動準備金	77,108	78,330	1,222
繰延税金負債	29,012	11,972	17,039
負債の部合計	5,322,468	5,393,256	70,788
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
利益剰余金	247,009	276,462	29,452
株主資本合計	392,063	421,516	29,452
その他有価証券評価差額金	291,522	247,686	43,836
為替換算調整勘定	18	20	1
その他の包括利益累計額合計	291,541	247,706	43,835
非支配株主持分	1,816	1,854	38
純資産の部合計	685,421	671,077	14,344
負債及び純資産の部合計	6,007,889	6,064,334	56,444

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年9月30日〕	増減
経常収益	477,821	471,024	6,796
保険料等収入	386,985	374,358	12,627
資産運用収益	79,180	82,151	2,971
利息及び配当金等収入	63,249	70,742	7,492
金銭の信託運用益	1	-	1
売買目的有価証券運用益	8,130	-	8,130
有価証券売却益	3,979	6,996	3,016
有価証券償還益	-	1,965	1,965
為替差益	-	1,241	1,241
貸倒引当金戻入額	83	40	42
その他運用収益	2,497	1,164	1,332
特別勘定資産運用益	1,238	-	1,238
その他経常収益	11,619	14,466	2,846
持分法による投資利益	35	48	12
経常費用	430,134	420,812	9,321
保険金等支払金	244,352	251,696	7,344
保険金	73,407	76,388	2,981
年金	21,324	22,493	1,169
給付金	42,349	40,294	2,054
解約返戻金	101,305	105,367	4,062
その他返戻金	5,966	7,152	1,186
責任準備金等繰入額	109,402	92,773	16,629
責任準備金繰入額	109,356	92,745	16,611
契約者配当金積立利息繰入額	45	28	17
資産運用費用	15,781	13,923	1,857
支払利息	8	9	0
売買目的有価証券運用損	-	985	985
有価証券売却損	485	2,048	1,562
有価証券評価損	261	846	584
金融派生商品費用	7,484	2,504	4,979
為替差損	271	-	271
賃貸用不動産等減価償却費	1,342	1,285	56
その他運用費用	5,926	5,639	287
特別勘定資産運用損	-	603	603
事業費	50,920	52,567	1,646
その他経常費用	9,677	9,852	174
経常利益	47,686	50,212	2,525
特別利益	-	13,202	13,202
固定資産等処分益	-	13,152	13,152
国庫補助金	-	50	50
特別損失	1,085	1,569	484
固定資産等処分損	25	43	18
価格変動準備金繰入額	1,059	1,222	162
不動産圧縮損	-	48	48
本社移転費用	-	254	254
契約者配当準備金繰入額	7,097	7,521	423
税金等調整前中間純利益	39,503	54,323	14,819
法人税及び住民税等	13,563	14,927	1,363
法人税等調整額	2,140	39	2,179
法人税等合計	11,423	14,966	3,543
中間純利益	28,080	39,356	11,276
非支配株主に帰属する中間純利益	42	61	19
親会社株主に帰属する中間純利益	28,038	39,295	11,256

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
	〔自 平成26年 4 月 1 日〕 〔至 平成26年 9 月30日〕	〔自 平成27年 4 月 1 日〕 〔至 平成27年 9 月30日〕	
中間純利益	28,080	39,356	11,276
その他の包括利益	37,860	43,835	81,695
その他有価証券評価差額金	37,867	43,832	81,699
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2	3
中間包括利益	65,941	4,478	70,419
親会社株主に係る中間包括利益	65,898	4,539	70,438
非支配株主に係る中間包括利益	42	61	19

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(は損失)	39,503	54,323	14,819
賃貸用不動産等減価償却費	1,342	1,285	56
減価償却費	1,992	1,942	49
支払備金の増減額(は減少)	713	3,290	2,577
責任準備金の増減額(は減少)	109,356	92,745	16,611
契約者配当準備金積立利息繰入額	45	28	17
契約者配当準備金繰入額	7,097	7,521	423
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	40	44
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57	32	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	636	1,558	921
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,059	1,222	162
利息及び配当金等収入	63,249	70,742	7,492
有価証券関係損益(は益)	12,601	4,478	8,123
支払利息	8	9	0
為替差損益(は益)	330	1,425	1,755
有形固定資産関係損益(は益)	8	13,119	13,128
持分法による投資損益(は益)	35	48	12
代理店貸の増減額(は増加)	349	84	265
再保険貸の増減額(は増加)	90	48	42
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	272	6,513	6,240
再保険借の増減額(は減少)	151	176	25
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	287	5,683	5,970
その他	10,942	7,223	3,719
小 計	94,160	70,948	23,211
利息及び配当金等の受取額	65,099	73,135	8,035
利息の支払額	8	9	0
契約者配当金の支払額	10,403	10,477	73
その他	1,103	1,017	85
法人税等の支払額	22,040	19,353	2,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,702	113,225	12,477
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(は増加)	0	800	800
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,206	8,435	1,771
金銭の信託の減少による収入	33	-	33
有価証券の取得による支出	543,871	471,563	72,307
有価証券の売却・償還による収入	358,720	357,881	839
貸付けによる支出	73,779	59,164	14,614
貸付金の回収による収入	64,961	73,191	8,230
その他	14,060	12,593	1,467
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	197,788	104,613	93,175
有形固定資産の取得による支出	630	7,851	7,220
有形固定資産の売却による収入	-	18,077	18,077
その他	0	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,419	94,397	104,021
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	280	94	185
配当金の支払額	14,874	9,842	5,031
非支配株主への配当金の支払額	23	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,177	9,960	5,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	461	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,426	8,405	96,832
現金及び現金同等物期首残高	472,613	376,059	96,554
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	384,186	384,464	277

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	210,589	355,643	178,318	4	178,322	1,735	535,701
当中間期変動額									
剰余金の配当			14,874	14,874					14,874
親会社株主に帰属する中間純利益			28,038	28,038					28,038
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					37,864	3	37,860	19	37,879
当中間期変動額合計	-	-	13,164	13,164	37,864	3	37,860	19	51,043
当中間期末残高	110,000	35,054	223,753	368,807	216,182	0	216,183	1,754	586,745

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	247,009	392,063	291,522	18	291,541	1,816	685,421
当中間期変動額									
剰余金の配当			9,842	9,842					9,842
親会社株主に帰属する中間純利益			39,295	39,295					39,295
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					43,836	1	43,835	38	43,796
当中間期変動額合計	-	-	29,452	29,452	43,836	1	43,835	38	14,344
当中間期末残高	110,000	35,054	276,462	421,516	247,686	20	247,706	1,854	671,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

1 2. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 25 年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は 8,000 百万円であります。

1 3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により行っております。

1 4. ㈱ T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

1 5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動に伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	215,028	215,028	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—
その他有価証券	40,000	40,000	—
上記以外	175,028	175,028	—
②コールローン	16,900	16,900	—
③買入金銭債権	246,766	246,899	132
有価証券として取り扱うもの	245,474	245,474	—
その他有価証券	245,474	245,474	—
上記以外	1,292	1,424	132
④有価証券	4,740,041	4,918,720	178,679
売買目的有価証券	112,562	112,562	—
満期保有目的の債券	657,078	718,190	61,112
責任準備金対応債券	1,052,919	1,170,486	117,566
その他有価証券	2,917,480	2,917,480	—
⑤貸付金	478,256	494,760	16,503
保険約款貸付 (*1)	76,350	83,886	7,543
一般貸付 (*1)	402,208	410,874	8,960
貸倒引当金 (*2)	△ 302	—	—
資産計	5,696,994	5,892,309	195,315
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	533	533	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	3,619	3,619	—
金融派生商品計	4,153	4,153	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 16,433 百万円、外国証券（組合出資金等）157,809 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,987 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,877 百万円
時の経過による調整額	<u>19 百万円</u>
期末残高	<u>1,896 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、380百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は40百万円、延滞債権額は338百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は114百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は109,818百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は22,304百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	66,112 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	10,477 百万円
利息による増加額	28 百万円
その他による増加額	50 百万円
契約者配当準備金繰入額	7,521 百万円
当中間連結会計期間末現在高	63,234 百万円

8. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は 837 百万円であります。

9. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

10. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）316 百万円であります。

11. 1 株当たり純資産額は 230,766 円 54 銭であります。

12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,504 百万円であります。

13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 12,289 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は13,550円04銭であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	215,028 百万円
うち預入期間3ヵ月を超える定期預金	△3,460 百万円
コールローン	16,900 百万円
買入金銭債権	246,766 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	<u>△90,771 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>384,464 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成 27 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,842 百万円
1 株当たり配当額	3,394 円
基準日	平成 27 年 6 月 22 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,146,324	1,143,016
資本金等	384,014	418,727
価格変動準備金	77,108	78,330
危険準備金	63,005	64,506
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	83	73
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	360,056	305,234
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	25,385	16,279
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,426	156,179
配当準備金中の未割当額	7,344	7,208
税効果相当額	83,658	97,239
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目	759	763
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	167,156	169,101
保険リスク相当額 R_1	24,162	24,195
一般保険リスク相当額 R_5		
巨大災害リスク相当額 R_6		
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,110	4,314
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9		
予定利率リスク相当額 R_2	27,719	26,053
最低保証リスク相当額 R_7	762	758
資産運用リスク相当額 R_3	132,426	135,985
経営管理リスク相当額 R_4	3,783	3,826
連結ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,371.5%	1,351.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
 当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。
 なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成28年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	52
(2) 有価証券残存期間別残高	53
(3) 株式業種別内訳	54
(4) 貸付金明細表	55
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	55
(6) 貸付金業種別内訳	56
(7) 貸付金担保別内訳	57
(8) 貸付金残存期間別残高	57
(9) 海外投融資関係	58

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,449,547	30.0	1,458,655	29.8
地方債	232,541	4.8	219,319	4.5
社債	1,221,405	25.3	1,203,726	24.6
うち公社・公団債	701,920	14.5	700,364	14.3
株式	278,772	5.8	277,536	5.7
外国証券	1,578,059	32.7	1,654,523	33.8
公社債	902,356	18.7	957,754	19.5
株式等	675,702	14.0	696,769	14.2
その他の証券	68,967	1.4	87,208	1.8
合計	4,829,292	100.0	4,900,969	100.0
うち劣後債	124,635	2.6	148,120	3.0

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債		599,398	124,769		725,379	1,449,547
地方債		13,527	198,815		20,198	232,541
社債		62,414	901,391		257,599	1,221,405
うち公社・公団債		62,414	381,907		257,599	701,920
株式			277,420	1,351		278,772
外国証券	99,082		1,478,977			1,578,059
公社債			902,356			902,356
株式等	99,082		576,620			675,702
その他の証券			68,967			68,967
合計	99,082	675,340	3,050,341	1,351	1,003,176	4,829,292

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債		581,963	127,687		749,003	1,458,655
地方債		13,524	176,059		29,735	219,319
社債		61,590	867,954		274,180	1,203,726
うち公社・公団債		61,590	364,592		274,180	700,364
株式			276,185	1,351		277,536
外国証券	91,751		1,562,771			1,654,523
公社債			957,754			957,754
株式等	91,751		605,017			696,769
その他の証券			87,208			87,208
合計	91,751	657,078	3,097,867	1,351	1,052,919	4,900,969

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	213,791	616,548	636,272	548,714	652,560	2,161,404	4,829,292
国債	24,573	16,431	169,478	238,034	25,713	975,317	1,449,547
地方債	27,581	73,719	90,502	3,180	6,090	31,466	232,541
社債	94,974	250,802	239,007	125,509	104,139	406,972	1,221,405
株式	—	—	—	—	—	278,772	278,772
外国証券	65,268	273,678	134,417	181,989	516,103	406,600	1,578,059
公社債	19,104	191,711	24,467	80,532	502,602	83,937	902,356
株式等	46,163	81,967	109,950	101,457	13,500	322,663	675,702
その他の証券	1,393	1,916	2,867	—	513	62,276	68,967
買入金銭債権	143,541	—	3,771	—	—	94,716	242,029
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	397,333	616,548	640,044	548,714	652,560	2,256,120	5,111,322

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	189,218	565,656	657,147	564,039	678,086	2,246,821	4,900,969
国債	21,303	2,223	170,345	238,730	24,130	1,001,920	1,458,655
地方債	8,302	82,628	78,594	3,168	6,078	40,547	219,319
社債	73,445	281,184	230,153	101,408	79,745	437,789	1,203,726
株式	—	—	—	—	—	277,536	277,536
外国証券	84,976	197,455	175,172	220,629	567,523	408,765	1,654,523
公社債	25,122	118,964	55,195	126,841	545,505	86,124	957,754
株式等	59,854	78,491	119,976	93,787	22,018	322,641	696,769
その他の証券	1,190	2,164	2,880	102	609	80,260	87,208
買入金銭債権	155,995	3,862	—	—	—	85,616	245,474
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	385,214	569,519	657,147	564,039	678,086	2,332,437	5,186,444

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	1,075	0.4	1,081	0.4	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	18,660	6.7	21,545	7.8	
製造業	食料品	17,613	6.3	19,882	7.2
	繊維製品	4,294	1.5	3,995	1.4
	パルプ・紙	415	0.1	158	0.1
	化学	18,698	6.7	14,250	5.1
	医薬品	37,455	13.4	33,889	12.2
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,918	0.7	2,528	0.9
	ガラス・土石製品	484	0.2	435	0.2
	鉄鋼	1,372	0.5	1,099	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	468	0.2	748	0.3
	機械	39,675	14.2	30,463	11.0
	電気機器	13,155	4.7	15,032	5.4
	輸送用機器	676	0.2	4,376	1.6
	精密機器	436	0.2	836	0.3
	その他製品	5,437	2.0	8,097	2.9
電気・ガス業	12,274	4.4	12,127	4.4	
運輸・情報通信業	陸運業	3,045	1.1	3,386	1.2
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	390	0.1	386	0.1
	情報・通信業	6,946	2.5	9,869	3.6
商業	卸売業	5,002	1.8	4,891	1.8
	小売業	523	0.2	1,259	0.5
金融・保険業	銀行業	70,827	25.4	70,186	25.3
	証券・商品先物取引業	5,252	1.9	3,943	1.4
	保険業	2,310	0.8	2,137	0.8
	その他金融業	2,483	0.9	2,299	0.8
不動産業	4,509	1.6	4,168	1.5	
サービス業	3,357	1.2	4,450	1.6	
合計	278,772	100.0	277,536	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
保険約款貸付	77,234	76,350
契約者貸付	76,643	75,762
保険料振替貸付	591	588
一般貸付 (うち非居住者貸付)	414,862 (2,800)	402,208 (3,300)
企業貸付 (うち国内企業向け)	387,946 (385,946)	379,025 (376,525)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,272	1,233
公共団体・公企業貸付	4,929	4,103
住宅ローン	4,607	4,271
消費者ローン	5,091	3,596
その他	11,015	9,978
合計	492,097	478,559

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)		
			構成比		構成比	
大企業	貸付先数	68	68.0	70	69.3	
	金 額	325,764	84.4	319,870	85.0	
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—	
	金 額	—	—	—	—	
中小企業	貸付先数	32	32.0	31	30.7	
	金 額	60,181	15.6	56,655	15.0	
国内企業向け貸付計		貸付先数	100	100.0	101	100.0
		金 額	385,946	100.0	376,525	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
大企業								
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	33,896	8.2	33,988	8.5
	食料	6,500	1.6	7,700	1.9
	繊維	1,400	0.3	1,400	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	1,000	0.2	1,000	0.2
	化学	1,530	0.4	1,620	0.4
	石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.4
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	6,101	1.5	5,083	1.3
	非鉄金属	1,000	0.2	1,000	0.2
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	8,600	2.1	8,600	2.1
	電気機械	5,000	1.2	5,000	1.2
	輸送用機械	1,280	0.3	1,110	0.3
	その他の製造業	45	0.0	35	0.0
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	3,850	0.9	3,636	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	40,709	9.8	40,911	10.2
	情報通信業	4,867	1.2	2,727	0.7
	運輸業、郵便業	16,626	4.0	16,851	4.2
	卸売業	68,000	16.4	66,500	16.5
	小売業	1,000	0.2	1,000	0.2
	金融業、保険業	125,710	30.3	120,831	30.0
	不動産業	55,726	13.4	56,116	14.0
	物品賃貸業	34,078	8.2	32,553	8.1
	学術研究、専門・技術サービス業	190	0.0	169	0.0
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	3	0.0	2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	1,759	0.4	1,669	0.4	
地方公共団体	4,929	1.2	4,103	1.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,714	5.0	17,846	4.4	
合計	412,062	99.3	398,908	99.2	
海外向け	政府等	800	0.2	800	0.2
	金融機関	1,000	0.2	1,000	0.2
	商工業(等)	1,000	0.2	1,500	0.4
	合計	2,800	0.7	3,300	0.8
一般貸付計	414,862	100.0	402,208	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	349	0.1	308	0.1
有価証券担保貸付	130	0.0	120	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	219	0.1	188	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	18,922	4.6	18,737	4.7
信用貸付	374,874	90.4	365,316	90.8
その他	20,714	5.0	17,846	4.4
一般貸付計	414,862	100.0	402,208	100.0
うち劣後特約付貸付	90,800	21.9	87,000	21.6

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	2,011	5,484	5,007	4,269	7,219	4,406	28,398
固定金利	69,037	90,999	71,797	62,508	55,685	36,436	386,464
一般貸付計	71,048	96,484	76,804	66,777	62,904	40,842	414,862

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成27年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	1,880	5,559	5,713	3,294	6,882	3,919	27,250
固定金利	57,334	91,124	87,649	48,518	66,738	23,593	374,958
一般貸付計	59,215	96,684	93,363	51,812	73,620	27,512	402,208

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	834,529	49.7	899,237	51.2
株式	18,767	1.1	17,208	1.0
現預金・その他	587,222	35.0	604,697	34.4
小計	1,440,519	85.8	1,521,143	86.6

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	69,964	4.2	74,955	4.3
小計	69,964	4.2	74,955	4.3

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	2,800	0.2	3,300	0.2
外国公社債	71,170	4.2	65,832	3.7
外国株式等	87,289	5.2	85,748	4.9
その他	8,122	0.5	6,255	0.4
小計	169,382	10.1	161,136	9.2

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,679,866	100.0	1,757,235	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,137,904	79.0	1,178,950	77.5
ユーロ	266,345	18.5	299,370	19.7
英ポンド	32,291	2.2	38,523	2.5
メキシコペソ	3,110	0.2	3,544	0.2
オーストラリアドル	868	0.1	754	0.0
香港ドル	—	—	—	—
合計	1,440,519	100.0	1,521,143	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	785,312	49.8	643,422	71.3	141,889	21.0	1,000	35.7
ヨーロッパ	445,130	28.2	203,653	22.6	241,477	35.7	1,000	35.7
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	345,536	21.9	55,281	6.1	290,255	43.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	2,079	0.1	—	—	2,079	0.3	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	800	28.6
合計	1,578,059	100.0	902,356	100.0	675,702	100.0	2,800	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	814,096	49.2	670,160	70.0	143,935	20.7	1,500	45.5
ヨーロッパ	500,651	30.3	231,264	24.1	269,386	38.7	1,000	30.3
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	334,070	20.2	52,974	5.5	281,095	40.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	2,351	0.1	—	—	2,351	0.3	—	—
国際機関	3,354	0.2	3,354	0.4	—	—	800	24.2
合計	1,654,523	100.0	957,754	100.0	696,769	100.0	3,300	100.0

【2016年3月期 第2四半期(中間)決算記者会見資料】

実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

契約の状況等

		2015年9月期			15年3月期 (末)	14年9月期 (末)
		(末)	15/3期比	14/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	40,347	-	3.3% 増	78,199	39,069
うち第三分野	(百万円)	6,597	-	26.0% 増	11,317	5,234
保有契約年換算保険料	(百万円)	692,568	2.1% 増	4.4% 増	678,347	663,479
うち第三分野	(百万円)	72,384	5.7% 増	11.6% 増	68,491	64,847
保険料等収入	(百万円)	374,358	-	3.3% 減	792,715	386,985
うち個人保険分野	(百万円)	337,361	-	3.5% 減	718,944	349,448
うち団体保険分野	(百万円)	35,961	-	1.6% 減	71,824	36,545
新契約高 ^(注)	(百万円)	1,816,969	-	2.5% 増	3,406,813	1,772,203
保有契約高 ^(注)	(百万円)	36,602,757	0.6% 増	1.0% 増	36,392,367	36,240,230
解約・失効高	(百万円)	1,219,024	-	2.4% 増	2,304,382	1,190,427
解約・失効率	(%)	3.35	-	0.05% 引上	6.39	3.30

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険
3月期比、9月期比は増減率(解約・失効率は増減ポイント)

保険料等収入は損益計算書ベース

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出(9月期の解約・失効率は年換算前)

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)

(注) 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額を加算した金額のみた場合、次のとおりです。

(「Jタイプ」および「Tタイプ」は普通死亡の保障がないため、新契約高・保有契約高には計上していません。)

新契約高	(百万円)	2,225,751	-	9.0% 増	4,063,816	2,041,961
保有契約高	(百万円)	38,714,619	1.5% 増	2.8% 増	38,156,747	37,662,276

資産の状況等

		2015年9月末			15年3月末	14年9月末
		15/3末比	14/9末比			
総資産	(百万円)	6,027,044	0.8% 増	4.7% 増	5,977,975	5,753,795
実質純資産額	(百万円)	1,261,607	2.1% 減	14.4% 増	1,288,449	1,102,330
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	21.0	0.6% 引下	1.8% 引上	21.6	19.2
ソバニシ・マージン比率	(%)	1,344.0	19.7% 引下	48.7% 引上	1,363.7	1,295.3

3月末比、9月末比は増減率(実質純資産額/一般勘定資産、ソバニシ・マージン比率は増減ポイント)

基礎利益・順ざや/逆ざや

		2015年9月期			15年3月期	14年9月期
		15/3期比	14/9期比			
基礎利益	(百万円)	57,646	-	13.6% 増	107,654	50,728

9月期比は増減率

		2016年3月期の予想	2015年3月期の実額
順ざや額	(百万円)	23,000	24,141

準備金

		2015年9月末			15年3月末	14年9月末
		15/3末比	14/9末比			
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,047,298	91,244 増	210,318 増	4,956,054	4,836,979
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,025,930	92,576 増	210,879 増	4,933,353	4,815,050
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	21,367	1,332 減	560 減	22,700	21,928
価格変動準備金	(百万円)	78,330	1,222 増	2,426 増	77,108	75,904
危険準備金	(百万円)	64,506	1,501 増	2,875 増	63,005	61,631
うち危険準備金	(百万円)	39,062	298 増	423 増	38,763	38,638
うち危険準備金	(百万円)	20,234	972 増	2,013 増	19,262	18,221
うち危険準備金	(百万円)	894	26 増	53 増	868	841
うち危険準備金	(百万円)	4,314	203 増	384 増	4,110	3,929
危険準備積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
価格変動積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
別途積立金	(百万円)	150,000	-	18,000 増	150,000	132,000

3月末比、9月末比は増減実額

15年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載

含み損益

		2015年9月末			15年3月末	14年9月末
			15/3末比	14/9末比		
有価証券	(百万円)	462,389	56,924 減	80,818 増	519,314	381,571
うち国内株式	(百万円)	153,089	13,715 減	28,663 増	166,805	124,426
うち国内債券	(百万円)	233,648	2,147 減	43,664 増	235,796	189,983
うち外国証券	(百万円)	55,760	32,021 減	9,075 増	87,781	46,685
うちその他の証券	(百万円)	12,064	8,406 減	53 減	20,471	12,118
不動産	(百万円)	19,080	10,712 減	2,198 減	29,793	21,279

3月末比、9月末比は増減実額

有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

また、時価は原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価しています。

運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	12,250 増	経済価値ベースの収益・リスク・資本管理（ERM）のもとで健全性を確保しつつ、安定的な収益を確保するため公社債等の円金利資産を中心にとした運用を継続する方針。 ・国内公社債は中長期的にはデュレーションを長期化していく方針だが、当面は金利水準を勘案しながら投資額を増減。 ・国内株式、外国株式は市場見通しに応じて機動的に残高を調整。 ・外国債券は積み増す方針だが、金利水準に応じて投資額を増減。為替は市場見通しに応じてヘッジを増減。
(国内株式投信等を含む)		37,679 増	
国内債券	(百万円)	15,944 減	
外国株式等	(百万円)	42,566 増	
外国債券	(百万円)	60,249 増	
不動産	(百万円)	3,652 増	

上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。

国内株式のうち「(国内株式投信等を含む)」は、主たる投資対象を国内株式とする投資信託を含めて記載しています。

資産の含み損益がゼロになる水準

		2015年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	7,200 程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	580 程度
国内債券	(%)	1.1 程度
外国証券	(円)	111 程度

上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2015年9月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

国内債券は新発10年国債利回り(9月末0.36%)換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、9月末のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載しています。

外国証券はドル(9月末119.96円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

2016年3月期の業績見通し

		2016年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	730,000
基礎利益	(百万円)	97,000
保有契約高(注)	(百万円)	36,580,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	690,000

(注)「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額を加算した保有契約高の見通しは、次のとおりです。

保有契約高	(百万円)	38,890,000
-------	-------	------------

銀行との資本持ち合いについて
銀行からの抛出現(総額)

		2015年9月末
基金(株式)に対する抛出現	(百万円)	該当なし
劣後ローン等	(百万円)	該当なし

銀行からの抛出現の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債
銀行からの抛出現の株式は9月末の時価

銀行への抛出現(総額)

		2015年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	70,186
劣後ローン等	(百万円)	281,962

銀行への抛出現の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)
銀行への抛出現の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

職員数

		2015年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15/3末比	14/9末比			
営業職員	(人)	3,863	1.9%増	4.3%増	3,790	3,702
代理店	(店)	13,514	1.2%減	1.2%増	13,675	13,351
内勤職員	(人)	3,137	1.1%増	1.2%減	3,104	3,174

3月末比、9月末比は増減率

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

以上

その他質問項目（2015年9月）

変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2015年9月期	15年3月期	14年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	0	1	0

戻入額については ー で表示